						ご回答									
大分類	中分類	小分類	グローバルコンパクト(以下GC)およびJEITAをもとにした質問項目	補足股明	該当/非該当	法令や規制を把握さ れていますか	方針が策定されてい ますか	、 責任者と推進体制が 明確になっています か	社内に開示されてい ますか	定期的に社内教育を 実施されていますか	定期的に状況確認 (調査)を実施されて いますか	状況(調査)結果を分 析し有効性を確認さ れていますか	状況(調査)結果を是 正する仕組みはござ いますか	お取引先について状 況を把握されていま すか	大 弊社の求めに応じて 活動資料を含め開え することはできますが
	気候変動 (GHG、エネルギー)	気候変動 (GHG、エネルギー)	GC IV-5. GHG(温室効果ガス)(30)の排出量削減状況について確認します。 (気候変動への対応として、二酸化炭素、メタン、フロン頻等の温室効果ガスについて、自主的な削減目標を設定し、削減に取組んでいるかを確認します。)	GHG(温室効果ガス)は主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがありますが約70%が二酸化炭素が占めており、化石燃料を使用することにより発生しています。 黄社において、エネルギーの使用量把握、依滅について仕組みの有無および運用状況について お聞きします。(例えば、電力、化石燃料(ガソリン、軽油等)の使用量低減など)	該当										
	·污染·资源 (大気、排水、有害廃棄物、 廃棄物削減、原材料等)	グリーン調達	グリーン調達(環境に配慮した原料、資材などの調達)の推進を取組んでいるかを確認します。 (グリーン調達の推進に取り組み、環境と共生し、環境負荷の低減に努めることなどの確認です。)	グリーン購入とは、環境負荷の少ない製商品・サービスや環境配慮等に積極的に取り組んでいる 企業から優先的に調達の性組みの有無および運用状況についてお聞きします。 この設間では責社がグリーン調達に組織的に取り組んでいるかきお聞きします。 (例えば、エコマークの付いている文具、事務機器などの購入推進に取組んでいますか。)	該当										
		化学物質管理	GC IV-2 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理の状況について確認します。 (製品中の化学物質を管理することはもとより、化学物質の取扱量の把握、行政への報告などを行っているかの確認です。)	責社において、法令等(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律:化書法等)を理解し正 しく運用する為の仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当										
		資源利用の削減、産業廃棄物の削減、 資源再利用・再生エネルギー利用の促進	GC IV-4. 資源(エネルギー、水、原材料等)の持続可能で効率的な利用状況について確認します。 (省資源・省エネルギーを実行するための自主目標を設定し、継続的な資源・エネルギーの有効活用を 図っているかの確認です。)	責社において、省資源・省エネルギーを実行するための自主目標を設定し、継続的な資源・エネル ギーの有効活用を図るような仕組みの有無および適用状況についてお聞きします。 (例えば、省エネルギーとしてグリーン電力の使用、社有車のハイブリット化の促進など、省資源と して資源のリユースなど)	該当										
環境			GC IV-6. 廃棄物の特定、管理、削減、および <u>責任ある廃棄(31)またはリサイクル状況について</u> 確認します。(廃棄物について、自主的な削減目標を設定し、削減に取り組んでいるか等の確認です。)	責社において、紙類など投入資源の削減やリサイクル品の活用、廃棄物削減など資源循環に向けた取組み状況、産業廃棄物処理が正しく実施が図られるような仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当										
	水の安全保障・水リスク	水使用の削減、汚染防止	GC IV-3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生の削減について確認します。 (法令に定められた水準、もしくはそれ以上の自主的な環境負荷削減目標を定めている。また、公害の発生を予防し、排水・ <u>汚泥(</u> 29)・排気等の監視・制御を実施し、流出量の削減に取り組んでいるか等の確認です。)	を図るような仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当										
	生物多様性	生物多樣性	GC IV-7. 生物多様性(32)に関する取組みについて確認します。 (事業が生態系に与える直接・間接的影響について検討を行い、生物多様性の保全と持続可能な利用に 取組んでいるか等の確認です。)	責社において、自然を保護し生態系の保全を考慮するなど、生物多様性に配慮した企業活動に取 組むような仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。 (例えば、夜間照明の制限や屋上の緑化などの身近なものから、地域の緑地保全や河川環境保 全活動などの地域振興、社会貢献につながる活動まで多岐にわたります)	該当										
	環境マネジメント	環境マネジメント	GC IV-1. 環境への取組みに対する基本姿勢 企業は、 <u>事業プロセス(23</u> )において、環境課題を認識し、解決を行う仕組みづくりが求められる。また、環 境に影響を与える因子を特定し、管理する責任について確認します。 〈参考〉 環境に関する主な国際的枠組み及び規範: 環境と開射を開する当才宣言(24)、国連グローバル・コンパクトの10原則(8)、ISO14001(25)、パリ協定 (26)、パーゼル条約(27) 環境に関する主な問題法規(28): 日本、環境基本法、化審法、労働安全衛生法、水質汚濁防止法、水資源開発促進法、海洋汚染及び海 上災害の防止に関する法律、河川法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本 法、各種リサイクル法等があります。	貴社において、環境課題を認識し解決するための仕組みとして、環境マネジメントシステム (ISO14001、エコアウション21等)の運用(製証の有無は関いません)についてお聞きします。 azbiゲルーブ製品に関わる改社の事業所(主に工場)が、公的機関から環境に関わる改善命令または罰則を受けた場合、azbiゲルーブ取引部門およびアズビル環境推進部門(madoguchiepo@azbil.com)へ速やかにご連続ください。	陵当										
		児童労働、強制労働の廃止 通軍労働時間の削減	GC III-6. 労働時間、休眠・有給休暇等の公正な適用について確認します。 (法定または、予め合意された労働時間を順守しなければならない。従業員の労働時間を適切に管理 し、有給休暇取得の権利を与える。1週間に最低1日の休日を与えているか等の確認です。)	責社において、従業員の就業管理(時間外労働の適正管理、有給休暇取得促進及び最低取得管理等)や休暇、有給休暇等の公正な適用を取組の仕組みの有無および連用状況についてお聞きします。	該当										
			GC III-7. 強制労働の禁止について確認します。 (本人の意思に反する就労、離職の自由が制限される労働を行わせない。不当な拘束手段を用いた労働 強夷、時間外労働の強制等を行わない。 また、身分証明書等の不当預がり(18)や、預託金(19)の不当 徴収を行っていないかの確認です)	しいに方面強安、時间か方面の強制、身方証明書等の不当預かり、預託並の不当領域などが完生 しない仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当										
		差別の禁止、機会均等	GC II-8. 児童労働の禁止について確認します。 (その国・地域における法定就労年齢未満の児童を雇用しない。また児童の健康、安全、道徳を損なうような就労をさせない等についての確認です。)	の有無および運用状況についてお聞きします。	該当										
	労働慣行		GC Ⅲ-2 雇用における差別の禁止について確認します。 (採用時において、人種、国籍、性別、性的指向、年齢、家系、宗教、民族、移民、牌がいの有無等、本 人の能力・適性などの合理的要素以外の要素で、差別をしていないか等の確認です。) GC Ⅲ-4 非人道的な扱いの禁止について確認します。 (従業員の人権を尊重し、虐待、体罰、ハラスメント(線がらせ)などの非人道的な扱いをとしていないか等	責社において、採用時に本人の能力・適性などの合理的要素以外の要素(人種、国籍、性別、性 的指向、年齢、家系、宗教、民族、移民、障が、いの有無等)での差別をしないようにする仕組みの 補無および適用状況についてお聞きします。 責社において、従業員の虐待、体罰、ハラスメント(嫌がらせ)などの非人道的な扱いの有無の定	該当										
		ダイバーシティーおよびインクルージョンの推進	の確認です。) GC II-2 人権の尊重と差別の禁止について確認します。 (企業は人権を尊重し、人種、国籍、性別、性的指向(14)、年齢、家系、宗教、民族、移民、等により、また、児童、高齢者、際が、者、先住民族、貧困者、HIV/エイズ感染者、等を差別することなく、自社の意 思決定や事業活動を行っているかの確認です。)	系、宗教、民族、移民、等)に対する価値観、勤労観を尊重し活用しているか、昇進や研修受講な どの機会に公平性が損なわれることを禁止する仕組みの有無および連用状況についてお聞きし ます。 (例えば、女性幹部の登用、外国人労働者や障害者の雇用、定年者の再雇用などがあげられま	該当										
	健康と安全	健康と安全管理	GC II-11、従業員の安全衛生、健康についての適切な管理について確認します (叙集中に発生する事故や、人体に有害な化学物質、騒音、悪臭などの発生リスクを把握し、適切な安全 対策などを譲じる(法定点検、 <u>延軽措置で</u> )、 <u>危险を素で</u> の、化学物質取扱管理、危険作業への対策、保 護具の指定等への対応も含む)。また、従業員のメンタルヘルスにも配慮した対策を講じているか等の確 設です。)	臭などの発生リスクを把握し適切な安全対策、また従業員のメンタルヘルスにも配慮した対策を実	該当										
社会		働き方改革とワークライフバランスの実現	GC II-6、労働時間、休眠・有給休暇等の公正な適用について確認します。 (法定または、予め合意された労働時間を順守しなければならない。従業員の労働時間を適切に管理 し、有給休暇取得の権利を与える。1週間に最低1日の休日を与えているが等の確認です。)	責社において、「/一残業デー」「育児・介護等に対する休業制度」などワークライフバランスの取組 状況についてお聞きします。	該当										
	人権	反社会的勢力の排除	GC V-5. 反社会的勢力・団体(33)との関係排除について確認します。 (反社会的勢力(暴力団や総会屋等)との関係を排除しているかの確認です。)	責社において、企業のコンプライアンス・社会的責任(CSR)から反社会的勢力の経済活動を制限 し、弱体化させるための仕組みの有無および適用状況についてお聞きします。 また、各都適府県における「暴力団排除条例」の施行により、暴力団を恐れない。」「暴力団に協力しない。」「暴力団を利用しない。」の実践についてに組織的に取り組んでいるかをお聞きします。	該当										
		責任ある鉱物調達	UEITA 5-7. 責任ある鉱物調達(紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用)について確認します。 (創造している製品に含まれるタンタル、錦、タングステン、および金などの鉱物が、紛争地域および高リ スク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こす、またはそれらに加担していないか の調査・値起状況について確認します。)	責社において、自社が生産している製品または使用している材料に含まれているタンタル、線、タングステン、および全などの鉱物が、紛争地域および、高リスク地域から産出しているか、また、紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用かを確認のための仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当										
	地域社会貢献	地域社会貢献	GC IX-2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取組みについて確認します。 (地域社会との取組み事例: 雇用創出や技能開発、地元の製品・サービスの購入の優先やサブライヤーの育成等を実施しているか についての確認です。)	責社において、地域社会の一員として、雇用創出、技能開発、地元製品・サービスの優先購入、サ プライヤーの育成に取組んでいますか、また、社会との積極的な交流や社会への貢献活動の実 施状況について仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当										
	品質・顧客	品質マネジメント	VI - 1、製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢について確認します。 (企業は、事業活動を選して提供する製品・サービスの品質・安全性を担保し、事故免生時の顧客・消費 者等への適切な対応が求められるについて確認します。) 品質・安全性に関する主な国際的特別を扱み及び規範(42): ISO9801、IEC/ISOガイS13、ニューアプローチ欧州指令、IHACCP 品質・安全性に関する主な関連法拠(43): PL法、消費法月用品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液石法、業機法、電波法、食品衛生法、JAS法、水道法、品質表示法、品種法、遺跡遷送車両法、建築基準法、景表法等 VI - 2 製品・サービスの品質・安全性の確保について確認します。 (製品・サービスを市場に供給する際に、品質及び安全の確保をするについて確認します。 (自社における品質マネジメントシステム、第三者認証制度の活用等(Sマーク、SGマーク、STマーク、JISマーク、JISマーク等)))	責社において、製品・サービスの品質・安全への確保に関する取組みとして品質マネジメントシステム(ISO9001, ISO13485等)の運用(認証の有無は問いません)についてお聞きします。重大な品質問題が発生した時に、弊社に報告を実施すると共に再発防止活動を徹底する仕組の有無、運用状況を含みます。	該当										
		正確な製品・サービス情報の提供	JEITA 6-3. 正確な製品・サービス情報の提供について確認します。 (製品・サービスに関する、正確で誤解を与えない情報を提供しているかの確認です。) 例えば、製品やサービスに関する品質保証や、部材・部品の含有物質などの情報をいいます。 GC V-1. 公正な企業活動に対する基本姿勢について確認します。 (企業は、製品・サービスを生み出す事業プロセス(23)において、公正な活動(汚職防止、責任ある政治	製品・サービスに関する、正確で誤解を与えない情報を提供する仕組みの有無および運用状況を お聞きします。	該当										
		公正な商取引の遵守 (法令遵守の尊重を含む)	的関与、公正な競争、 <u>反社会的勢力・団体(33)</u> との関係排除等)が求められるについての確認です。)	責社において、事業活動を行うあたり、関連する国内外法令等(競争法、優越的地位の乱用防止など)を遵守し企業倫理に基づいた公平、公正な取引を行う、また、顧客や取引先、公務員等との不適切な利益の授受を防止についての仕組の有無および適用状況をお聞きします。	該当										
	公正な商取引の遵守	知的財産の尊重	GC V-6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複写の防止について確認します。 (特許権、著作権、商標権(41)等の知的財産権を尊重しているかの確認です。)	顧客およびサプライヤーなどの第三者の知的財産権を尊重し、知的財産の無断使用や著作物の 遠法複写の防止を行う仕組みの有無および連用状況についてお聞きします。	該当										
		通報者の保護	GC 1-4 内部通報制度の構築について確認します。 (自社の企業活動全般での法令違く。下はた行為等のコンプライアンス上の問題やその恐れのある行為 が行われていることを知った社員が、あるいは、人権・労働上の侵害を被った社員自身が専門部署もしく は社外窓口に直接報告・相談する体制がある。また、その際秘密が続守され、不利益な取り扱いを一切 受けることがないようにしているかの確認です。)	通報に保る情報に関する機密性ならびに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除する仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当										
	[	適切な輸出入管理	JEITA C. 適切な輸出入管理について確認します。	法令などで規制される技術や物品の輸出入に関して、適切な輸出入手続きを行う仕組みの有無および連 用状況をお聞きします。	該当										

倫理・ リスク管理	理 マネジメントシステムの構築	マネジメントシステムの構築		企業の事業活動を阻害するリスクに着目して確認します。リスクの特定とリスク管理を行う仕組みの有無 および運用状況をお聞きします。	該当	
		サプライヤー管理	JEITA B. サプライヤーの管理について確認します。 (自社のみならずサプライチェーンのCSR 対応について、自社に準じた同様の責任を求められています。 したかって、行動規範の要求事項をサプライヤーに伝達し、遵守状況を監視するプロセスを構築している かの確認です。)	行動規範の要求事項をサプライヤーに伝達し、遵守状況を監視し、改善を促す仕組みの有無および運用 状況をお聞きします。なお、責社に行動規範が存在しない場合は、弊社の「aGサステナブル翻達ガイドライ ン」をもどに検討をお願いします。	該当	
		苦情処理メカニズム	GC V-7. 社外からの苦情や相談窓口について確認します。 (自社との取引に関して重要なリスク情報を知った取引先関係者あるいは消費者が、専用部署もしくは社 外窓口に直接報告・相談する体制がある。また、その際秘密が厳守され、不利益な取り扱いを一切受け ないようしているかの確認です。)	自社およびサプライチェーンの不正行為を予防するため、従来員やサプライヤーなどを含むステークホルダー(利害関係者)が利用可能な苦情処理の仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当	
	適切な情報開示	適切な情報開示	JEITA 5-3. 適切な情報開示について確認します。 (適用される法規制と業界の慣例に従って、労働、安全衛生、環境活動、事業活動、組織構造、財務状況、業績に関する情報を開示されているかの確認です。)	適用される法規制と業界の慣例にしたがって、労働、安全衛生、環境活動、事業活動、組織構造、財務状況、集積に関する情報を開示するための仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当	
	情報セキュリティ	情報セキュリティ確保	GO 加-1. 情報セキュリティに対する基本姿勢について確認します。 (事業活動を通じて得た情報を適切に管理・保護し、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策 を講じているかの確認です。) 主な関連法規: 例えば日本周内では、刑法、サイバーセキュリティ基本法、個人情報保護法、不正アクセス禁止法、電子 署名認証法等	サイバー攻撃などからの脅威に対する防御策を講じて、自社および他者に被害が生じないように管理する 仕組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当	
		個人情報の保護	GC VII-3. 個人情報およびプライパシー保護について確認します。 (顧客・第三者・従業員の個人情報を適切に管理・保護しているかの確認です。)	サブライヤー、顧客、 <del>消費者、</del> 従業員など全ての個人情報について、関連する法規制を遵守し、適切に管理・保護する仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当	
		機密情報の漏洩防止	GC WE-4. 機密情報の不正利用防止について確認します。 (顧客・第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護しているかの確認です。)	自社のみならず、顧客や第三者から受領した機密情報を、適切に管理・保護する仕組みの有無および運用状況についてお聞きします。	該当	
	事業継続計画の策定と準備	事業継続計画の策定と準備	GC I-3. 事業継続計画(BCP)体制の構築について確認します。 (自然災害、大火災、テロ攻撃等の災害発生時の重要業務や事業の継続あるいは早期復旧の体制があるかの確認です。)	自然災害、大火災、テロ攻撃等の災害発生時の重要業務や事業の継続あるいは早期復旧の体制等の仕 組みの有無および運用状況をお聞きします。	該当	